

代表質問通告表

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

02月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	37分	仲田 弘毅(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 普天間飛行場移設問題について</p> <p>(1) 仲井眞知事の辺野古沿岸部埋立承認について、環境保全への懸念が払拭できないとの環境生活部の意見がありながら承認したとして批判があるが、その経緯について伺いたい。</p> <p>(2) 中間報告でいろいろな考え方があるとしながら、12月の知事への報告で埋め立ての合理性を認めたとして批判があるが、県の考えと審査の過程等について説明願いたい。</p> <p>(3) 仲井眞知事は、辺野古沿岸部埋立承認後も県外移設を求める姿勢は変わらないと述べているが、今後、普天間飛行場の固定化を避けるため、どのような対策、取り組みを考えているか、伺いたい。</p> <p>(4) 県が求めた普天間飛行場の5年以内の運用停止を含む基地負担軽減について、安倍首相は、政府を挙げて全力で取り組むとし、首脳レベルを含めさまざまなレベルで議論すると述べている。今後、実現に向け県としての日米両政府に対する働きかけについて、伺いたい。</p> <p>(5) 米側は、5年以内の運用停止について、普天間飛行場の代替施設完成後になるとしているようだが、政府は協議会を設置し協議を始めていることの整合性について、県の見解を伺いたい。</p> <p>(6) 仲井眞知事は、県の要求に対する政府の回答を評価し、「140万県民を代表してお礼を申し上げる」、「驚くべき内容」、「いい正月を迎えられる」などと述べ、批判を受けたが、その真意は何か、伺いたい。</p> <p>(7) 仲井眞知事は、法律にのっとりた手続を踏み埋め立てを承認したが、厳しい批判にさらされている。埋立承認、そしてその後の一連の知事の姿勢、考え、現実の行動等について、さまざまな報道がなされているが、知事の真意は伝わっていると思うか、伺いたい。</p> <p>2 返還軍用地の利活用について</p> <p>(1) 嘉手納以南の返還基地跡地利用について、県は、中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想を策定したが、関係市町村が策定した跡地利用広域構想との整合性をどのように図り、関係市町村を網羅した県土の有効利用につなげていくか、伺いたい。</p> <p>(2) 2014年度末までに返還予定のキャンプ瑞慶覧の西普天間地区について、跡地利用の先行モデルと位置づけ、「拠点返還地」に指定する方針のようだが、拠点返還地の意味づけについて、伺いたい。</p> <p>(3) 西普天間地区の跡地利用計画の策定状況はどうなっているか、伺いたい。</p> <p>3 海洋資源の開発と科学技術の振興について</p> <p>(1) 太陽光発電など再生可能エネルギーの導入と安定的なエネルギー需給に向けた、沖縄科学技術大学院大学等との連携や共同研究等、県の取り組みを伺いたい。</p> <p>(2) 沖縄科学技術大学院大学は、世界的レベルの研究が行われていると聞いているが、知的産業クラスターの形成の観点から、県のかかわりについて伺いたい。</p> <p>(3) 県は、沖縄近海の豊富な海洋資源の現状や将来における海底資源開発の支援拠点形成の可能性等について調査を実施するが、調査に向けた基本的な考え方や方法、県産業・経済への波及効果をどのように描いているか、伺いたい。</p> <p>4 雇用失業問題について</p> <p>(1) 本県は、若者の失業率の高さが問題となっているが、就職しても3年以内に離職する割合</p>			

が高いことが指摘されている。その要因は何か、雇用のミスマッチ解消に向けた県の取り組みはどうか、伺いたい。

- (2) グッジョブセンターおきなわの開所で、求職者に対する就労総合支援はどのように変わったか。また、生活支援や職業紹介で行政や経済団体等関係機関は具体的にどのような連携がとられているか、伺いたい。
- (3) 本県の完全失業率は4%台を4回も記録するなど大きく改善している。県の取り組みの現状について、伺いたい。

5 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 高齢化が進展する中、政府は、地域医療・介護サービスの提供体制の再編を図るため、2014年度から地域医療再生基金にかわる新たな基金の創設を検討しているようだが、その狙いと本県の地域医療に与える効果について、伺いたい。
- (2) おきなわクリニカルシミュレーションセンターについては、2013年度で県による支援が打ち切られるようだが、同事業は、沖縄の医療レベルの向上、県民の健康の向上、地域医療を担う医師の確保に資するものであり、継続が必要と考える。県の対応を伺いたい。
- (3) 県は、2040年までに長寿県沖縄を復活するプランを掲げ、さまざまな施策を展開しておりますが、沖縄県医師会が那覇市医師会、浦添市医師会等と連携し取り組んでいるおきなわ津梁ネットワークづくりを活用した、データベースセンターの構築や人材確保について、県の考えを伺いたい。
- (4) 2002年に施行された、病院内保育所運営補助事業について、策定された実施要項の理念・目的と実施状況について、伺いたい。
- (5) 県立病院を含め県内の医療機関に従事する女性看護師は、出産を理由に退職する人がふえ、過重な業務もあり歯どめがかからない状況にあるという。安定的な看護師確保や出産で退職した女性医師を呼び戻すためにも、24時間保育、病児保育、学童保育等を担う、病院内保育の充実を図る必要があるが、県の取り組みを伺いたい。
- (6) 離島・過疎地域を初め、地方における医師不足は全国的な課題であり、他府県もいろいろな医師確保の取り組みを行っていると聞いている。このような中、多くの有人離島を抱える我が県において、医師の確保は一層難しいものと思われるが、県として医師確保に対し、どのような取り組みをしているのか、伺いたい。
- (7) 本県における性暴力被害者に対する支援の充実とDVや性暴力の防止対策の実施を目的とした、女性のためのセーフティネット実証事業について、県の取り組みを伺いたい。

6 教育・文化の振興について

- (1) 経済の自立を目指す上で、世界に飛躍し多様性のある国際的人材の育成が求められており、学校教育における英語教育の重要性が高まっている。今後政府は、小学校における英語教育を拡大する計画であるが、本県における現状と今後の計画について、伺いたい。
- (2) 尖閣諸島、竹島について、我が国の固有の領土であることを教科書や学習指導要領に明確に記述し生徒の学習に資する必要があるが、小・中・高における教科書への記述はどうか。また、尖閣諸島について、本県においてどのような授業や学習が行われているか、伺いたい。
- (3) 八重山教科書採択問題については、解決策が見出せない状況にあるが、文科省や竹富町の動きに対し県教育委員会として、今後どのように対応するか、伺いたい。
- (4) 少人数学級の拡大について、これまでの実績と次年度の実施予定、そして今後の拡大予定について、伺いたい。
- (5) 国立劇場おきなわが開場して10周年を迎えた。これまでの成果と今後の取り組みについて、伺いたい。
- (6) 沖縄県ボリビア国派遣教員制度について、ボリビア国及び沖縄ボリビア協会の派遣教員に対する評価とこれまでの派遣教員経験者の派遣制度に対する評価、また、同制度の再開に向けての県教育委員会の考え方について、伺いたい。
- (7) 私立学校は、建学の精神に基づいた特色のある教育を実践し、個性豊かな人材の育成に貢献しており、本県の学校教育の充実・発展において重要な役割を果たしている。私立学校に対してさらなる支援が必要と考えるが、県の私立学校振興策について、伺いたい。

7 県警関係について

- (1) 本県は、飲酒運転による交通事故が後を絶たず、死亡事故も全国的に高い状況にある。その現状と県警の取り締まりだけでは限界がある中で、行政・教育機関等との防止に向けた連携や地域ぐるみの取り組みはどのように行われているか、伺いたい。
- (2) ストーカー被害が後を絶たず、改正ストーカー規制法が施行されながら、殺人にまで発展する事件が多発している。本県における状況について、伺いたい。
- (3) 2013年の県内で補導された少年は過去最多となったが、補導理由の内訳とこれまでの補導数の推移について、伺いたい。
- (4) 国の認証を受けていない自動車整備工場の数が他県に比べ多いということだが、認証整備工場と未認証整備工場の数、未整備工場での違法整備の実態と指導立ち入りの状況について、伺いたい。

(数員自)大干障 工業

688

8

目 録

ア) 県内産業の振興と雇用の創出

- (1) 2013年度県内産業の振興と雇用の創出に関する調査結果について、伺いたい。
- (2) 2013年度県内産業の振興と雇用の創出に関する調査結果について、伺いたい。
- (3) 2013年度県内産業の振興と雇用の創出に関する調査結果について、伺いたい。
- (4) 2013年度県内産業の振興と雇用の創出に関する調査結果について、伺いたい。
- (5) 2013年度県内産業の振興と雇用の創出に関する調査結果について、伺いたい。
- (6) 2013年度県内産業の振興と雇用の創出に関する調査結果について、伺いたい。
- (7) 2013年度県内産業の振興と雇用の創出に関する調査結果について、伺いたい。
- (8) 2013年度県内産業の振興と雇用の創出に関する調査結果について、伺いたい。
- (9) 2013年度県内産業の振興と雇用の創出に関する調査結果について、伺いたい。

イ) 県内産業の振興と雇用の創出

- (1) 2013年度県内産業の振興と雇用の創出に関する調査結果について、伺いたい。
- (2) 2013年度県内産業の振興と雇用の創出に関する調査結果について、伺いたい。
- (3) 2013年度県内産業の振興と雇用の創出に関する調査結果について、伺いたい。

ウ) 県内産業の振興と雇用の創出

- (1) 2013年度県内産業の振興と雇用の創出に関する調査結果について、伺いたい。

代表質問通告表

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

02月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	36分	桑江 朝千夫(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 沖縄振興策の推進について

- (1) 2014年度県予算は、復帰後初の7000億円台と過去最高の予算となったが、予算編成の基本的な考え方について伺いたい。
- (2) 2014年度県予算の特徴及び主な事業について伺いたい。
- (3) 2014年度沖縄振興予算は、総額3460億円が認められ、さらに21世紀ビジョン基本計画が終了する2021年度まで毎年3000億円台の振興予算が認められる見通しとなった。県経済へ与える影響についてどのように評価するか伺いたい。
- (4) 国家戦略特区について、来る3月にも特区が指定される予定となっている。産業の集積や特区内外への経済波及効果など6条件に該当することや農業をテーマに絞って複数地域をまとめたバーチャル特区などが予定されているようだが、本県が目指す特区と選定の見通しについて伺いたい。
- (5) 去る2月4日、閣議決定で沖縄振興特別措置法の一部改正案が決定されたが、その内容と今後の振興施策の展開に及ぼす影響について伺いたい。
- (6) 昨年11月に開かれた沖縄大交易会・プレ交易会は大きな反響を呼んだが、一過性に終わらせないための総括と、どのような成果があり、どのような課題が見えたか、また、今後の展開をどのように図っていくか伺いたい。
- (7) 4月から消費税が8%に引き上げられるが、県内経済、景気への影響はないか伺いたい。
- (8) 那覇空港に整備する航空機整備基地について、次年度から実施設計、工事施工に取り組む計画のようであるが、入居予定企業と県経済への波及効果、また、完成までの作業工程を伺いたい。
- (9) 那覇空港を基軸とする国際物流拠点施設整備事業について、これまでの進捗状況と今後の作業スケジュール、入居企業の選定等について伺いたい。

2 県の行財政改革について

- (1) 新たな行革プラン(仮称)を決定したが、計画の基本目標と推進項目、財政削減効果等について伺いたい。
- (2) 今回の組織再編は、21世紀ビジョン基本計画に掲げる施策を実現するため、組織再編及び内部統制機能組織の再構築を目指す組織再編が必要としている。そのためには関係部署間の連携はもとより、それを統括するトップマネジメントが重要となるが、県はどのように構築していくか伺いたい。
- (3) 本県の厳しい財政状況や多様化する行政需要に対応するため、新たな税として、法定外目的税である入域税、レンタカー税や宿泊税等の観光関連税の導入を検討しているようだが、現在の取り組み状況と今後の課題について伺いたい。

3 県内空港の整備促進について

- (1) 那覇空港滑走路拡張整備について
 - ア 県は、那覇空港滑走路増設に向けた埋立申請について承認した。今後、本格工事に向け動き出し、県経済や観光への期待が高まっている。一方で環境への配慮も重要であると考えるが、県の対応を伺いたい。
 - イ 那覇空港滑走路増設について、早期完成に向けて本格的に動き出した。滑走路増設事業への県内建設業者の優先活用と滑走路建設における主要な建設資材について、県内企業において調達供給が十分可能であり、県産建設資材の優先使用を図るべきと

考えるが、県の対応を伺いたい。

(2) 下地島空港の利活用について

ア 下地島空港について、県は、次年度についてはパイロット訓練飛行場として継続する方向で検討しているようだが、休港を選択しなかった理由と継続により県費持ち出しはどの程度か。また、2015年度以降の見通しについて伺いたい。

イ 宮古島市は、下地島空港の利活用で市案を提示しているようだが、その内容と県の協議に向けた基本姿勢について伺いたい。

4 県内公共事業の推進について

- (1) 陸上交通の整備、交通渋滞の解消を図る上で、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網の構築に向け取り組みが進められているが、ルート、工期、財源の確保等、計画の概要について伺いたい。
- (2) 建設需要が拡大している中で、技術者や専門職の人手不足が深刻となっており、その対策として、適正な工期の設定、工期の延長等への弾力的な対応と施工単価上昇に対する迅速な対応について伺いたい。
- (3) 昨年末以来の燃料高騰により県内トラック業界はコスト負担に苦慮しており、国や県に対し、燃料高騰対策のための補助金の創設や燃料サーチャージ導入の促進等について要望があるが、燃料高騰対策はどうか伺いたい。
- (4) 米軍発注工事等の地元企業優先活用について、工事履行保険証券(ボンド)問題を解決するため、米軍工事受注ファンド(仮称)の創設についてどう考えるか伺いたい。
- (5) 沖縄西海岸道路浦添北道路について、予定されている臨港道路浦添線の平成26年度開通に合わせ早期整備を図る必要があるが、県の取り組み状況を伺いたい。
- (6) 中城湾新港地区のインフラ整備と東部海浜開発事業を推進する上で、港湾の活用と観光をリンクさせた開発を図り雇用の創設につなげる施策が必要であるが、県の取り組みを伺いたい。
- (7) 中城湾港(新港地区)定期航路実証実験事業を継続し、泡瀬漁港の定期航路創設について県の考えを伺いたい。
- (8) 一般県道平良下地空港線(伊良部架橋)の整備について、平成26年度開通の予定となっているが、進捗状況について伺いたい。
- (9) 公共工事設計労務単価について、今回の改定内容と新単価導入による県内企業への影響、県の対策を伺いたい。

5 陸上交通網の整備について

- (1) 県は、鉄軌道等の導入に向けて、ルート選定や事業主体、整備手法等の検討を加速し、平成27年度までに事業化に向けた計画案を策定するとしているが、県が進める鉄軌道を含む公共交通システムの構築について基本的な考え方を伺いたい。
- (2) 県は、鉄軌道の導入について、沖縄方式上下分離で運営に対しても一定の行政投資を運行事業者に対し行う特例的な制度とし、平成31年度末に工事に着手できるよう取り組みを加速するとしている。運行事業者は純民間か第三セクター方式か、また、採算性について県の基本的な考えを伺いたい。
- (3) 県は、LRT、基幹バス等を有機的に連結する公共交通ネットワークを構築することで鉄軌道の支線となるフィーダー交通を考えているようだが、鉄軌道導入の背景や県民の利便性を考えれば、当初計画で支線も検討すべきではないか伺いたい。
- (4) 沖縄都市モノレールの延長事業については、平成31年度春の開業を目指し作業が進められている。これまでの進捗状況と今後事業を進める上での課題等について伺いたい。

6 地域振興について

- (1) 県内における主要商店街の空き店舗の状況は、この10年間横ばいで推移しているようだが、地元商店街や市町村等地域一体となった取り組みが成果につながらない要因・背景について、県として徹底した分析・検証が必要ではないか伺いたい。
- (2) 中心市街地や商店街の活性化に向け、商店街としての魅力づくりなどの課題解決には一律・画一的な対応では難しく、地域リーダーの育成や若者の活用・後継者の育成等、条件・環境整備を先行させるなど、それぞれの地域の実情に沿った対応が必要ではないか伺いたい。
- (3) 沖縄市中心市街地の活性化を図るため、中の町B地区再開発事業(大型公共駐車場の早期着工について伺いたい。

7 廃棄物処理対策について

- (1) 公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の建設場所として名護市安和区が条件付きで決定されたことで、建設に向け大きく前進した。今後の作業工程と想定される課題等について伺いたい。
- (2) 県は、今後建設に向け、建設場所埋め立てによる環境への影響防止や周辺地域への配慮等についてどのような対策を講じるか伺いたい。

代表質問通告表

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

02月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	37分	中川 京貴(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

- (1) 嘉手納飛行場・普天間飛行場の騒音・基地被害は増加傾向にあるが、県の認識と具体的な解決策について伺いたい。
- (2) 米軍機の墜落事故が相次いでいるが、中には米軍嘉手納基地に配備されている機種と同型機も含まれている。復帰後の米軍機の県内における墜落事故の状況について伺いたい。
- (3) 平成26年度から3年計画で実施予定の米軍施設環境対策事業について、その目的、事業内容等を伺いたい。
- (4) 県が求めた日米地位協定を改定し環境条項を盛り込むことを求めたことに対し、政府は、特別協定を米国と締結することを合意したというが、具体的な内容について伺いたい。
- (5) 沖縄市のサッカー場の土壌汚染問題について、新たなドラム缶が次々と見つかり、当時は基地内のごみ捨て場だったとの証言まで飛び出し、ますます事実関係の解明が複雑化している。米軍や日本政府の見解はどうなっているか伺いたい。
- (6) 米軍基地周辺住宅に対する防音工事規定の見直しについて県の考えを伺いたい。
 - ア 防音工事規定は全国一律か、また、80W区域の建具復旧工事に、間取り変更及び車椅子使用による区画割れ物件も対象に入れるよう要件緩和を行うことは可能か。
 - イ 80W・75W地区における外郭防音工事を実施させること。
 - ウ 75W区域の建具復旧工事を実施させること。
 - エ 住宅防音工事の手続の簡素化を図り、家主が防音工事を申請し、借家人が引っ越ししても防音工事ができるような制度にすること。
 - オ 防音工事に伴うソーラーシステム導入について、進捗状況及び県の支援策について

2 県内産業の振興について

- (1) 観光産業、情報通信産業に続く、新たなリーディング産業の振興に取り組んでいるが、那覇港などの港湾を活用した造船業等雇用吸収力のある製造業の立地の可能性について伺いたい。
- (2) 高い評価を得ている染色物、陶器、漆器などの伝統工芸品の産地の現状と県の支援策について、また、競争力のある産業として振興していくための販路等の開拓、産地基盤の整備、経営力の強化、後継者育成など、課題が山積しているが、県が取り組んでいる対策について伺いたい。
- (3) 中小企業投資促進税制について、ITを活用した設備等に係る上乗せ措置として、資本金3000万円から1億円の中小企業も税額控除適用対象に、特別償却等の繰越期間を3年間に延長、即時償却100%・税制額控除を12%に拡充する要望があるが、県の考えを伺いたい。
- (4) ものづくり高度化法及びものづくり支援補助金について、対象分野が限定され、本県の中小企業は活用しにくいとの指摘があるが、県の考えを伺いたい。
- (5) 県は、沖縄21世紀ビジョン基本計画において、ものづくり産業の総合的かつ戦略的な支援に取り組むとしているが、ものづくり産業を振興させるための平成26年度における取り組みについて伺いたい。
- (6) アジア情報通信ハブ形成促進事業(海底ケーブル敷設事業)について、調査の結果敷設可能性が高まったということだが、今後事業を進める上での基本方針とスケジュール、

県経済や産業形成等への効果について伺いたい。

- (7) 県が進める先端医療産業開発拠点形成事業について、具体的実施内容と将来イメージ、さらに今後の作業予定等について伺いたい。

3 農林水産業の振興について

- (1) 優良農地等の担い手への集積促進に向け、農地中間管理機構の機能強化や耕作放棄地の拡大を図る必要があるが、県の考えを伺いたい。
- (2) 国においては、農林漁業者が取り組む6次産業化に対し支援を行っているが、6次産業化ネットワーク活動交付金について、その支援内容と県の活用について伺いたい。
- (3) 有害鳥獣の被害が拡大している中、捕獲体制の強化を図るため、狩猟免許の取得・更新手続の緩和や捕獲に関する制度の運用改善、クレー射撃場の整備等研修・指導体制を拡充することについて県の考えを伺いたい。
- (4) 国の漁業用燃料価格高騰に対する支援について、県独自の支援策とともに、現行の漁業者の負担割合をさらに軽減する措置を講じていただきたいが、県の考えを伺いたい。
- (5) 日台漁業取り決めについては、一定の妥結を見たようだが、その内容と今後の見通し、また、本取り決めにより本県漁業者は多くの被害をこうむっており、将来において、取り決め適用水域での漁獲量の減少や漁場の荒廃で周辺漁場の衰退が懸念される。本県漁業者のこうむる被害を救済する漁業振興策を講じることについて県の考えを伺いたい。
- (6) 農地の有効利用の継続、農業経営の効率化、担い手への農地利用の集積・集約化の推進等が喫緊の課題となっているが、農地中間管理機構関連事業について、その概要と実施する事業等について伺いたい。
- (7) 養豚業者を取り巻く経営環境は厳しさを増しているが、円安等による飼料高騰に対して、県の適切な支援が必要と考えるが、県の取り組みを伺いたい。
- (8) 農林水産物の県外出荷に対する流通条件不利性解消事業が実施されているが、平成26年度の取り組みを伺いたい。また、対象品目について見直しの状況はどうなっているか伺いたい。

4 TPP(環太平洋経済連携協定)について

- (1) 政府は、交渉力を駆使し、守るべきものは守り、攻めるべきものは攻め、国益にかなう最善の道を追及するとしていたが、重要5品目の中で譲歩案の検討を始めたとの報道がある。その内容について、県は情報を受けているか、県内農業への影響はないか伺いたい。
- (2) 県は、TPP交渉への対応を協議する、県TPP対策本部を設置したが、現在までの協議状況と情報収集活動の展開方策、県民への情報提供について伺いたい。

5 子ども・子育て支援について

- (1) 政府は、2015年度から認可保育所の短時間保育について、月48から64時間の範囲で市町村の認定に任せるとしているようだが、設定に応じて、利用者増や施設の整備が考えられるが、県内認定保育所において、対応は可能であるか伺いたい。
- (2) 防衛省は、認可外保育施設に対する防音対策事業について、認可外保育施設指導監督基準を満たした施設を対象とする方針のようだが、本県の要求は全ての施設への補助である。防衛相の回答と県の対応はどうなっているか。
- (3) 認可保育所、認可外保育施設の件数、法人保育所の件数、今後の予定と課題等について伺いたい。
- (4) 厚生労働省の調査によれば、資格がありながら保育士の仕事を希望しない潜在保育士の半数近くが待遇面に不満を持っている。保育士不足が問題となっている中で、待遇改善など活用策等について県の考えを伺いたい。
- (5) 政府は、2017年までに待機児童解消加速化プランに基づき40万人の保育整備を進めるとしている。その場合、本県においてどの程度保育所の創設や増改築がなされ、どれだけの保育士の確保が必要となるか。また、県の待機児童対策行動指針との関連等について伺いたい。
- (6) 政府は、2015年度から新たな子育て支援制度として、認可保育所の利用要件を緩和し、保護者がパートタイムや求職活動中などでも認めるほか、大幅な緩和で育児中の女性の働きやすい環境整備を図るとしている。利用対象者がふえることが予想されるが、本県の場合、対応は可能であるか伺いたい。
- (7) 自動償還払いまたは貸し付け制度について伺いたい。

6 離島・過疎地域の振興について

- (1) 離島住民の生活の安定を図るため、交通、生活環境基盤等ユニバーサルサービスの提供が課題であるが、航路、空路等交通手段、港湾機能の整備、上下水道の整備、離島間を結ぶ交通ネットワークの整備等、これまでの取り組みの成果と今後の拡充方針について伺いたい。
- (2) 過疎・辺地地域における若者の定着を図るため、沖縄県過疎地域自立促進計画に基づきさまざまな施策を推進しているが、関係市町村における取り組みの状況と県の支援について伺いたい。
- (3) 沖縄県離島体験促進事業について、事業内容と経緯、これまでの実績と期待される効果、2014年度の予定件数について伺いたい。
- (4) 離島地域の水産業の振興策として、漁港・漁場等生産基盤の整備や生産体制の強化、流通・販売網の確保について県の取り組みを伺いたい。

7 本県観光の将来展望について

- (1) 平成25年の入域観光客数は、過去最高の641万余となった。その要因と今後とも好調を維持するための方策、平成26年の見通しについて伺いたい。
- (2) 2021年度における観光客1000万人達成に向けロードマップ作成に着手するようだが、計画は1年ごとの数値目標を定め誘客戦略を設定する中長期計画と位置づけるとしている。ビジットおきなわ計画との違いと第5次県観光振興基本計画との整合性について伺いたい。
- (3) 大型MICE誘致について、本県においても、基本的な考え方や運営のあり方等を含め検討を進めているが、その経済効果が大きいことから全国的に誘致計画が過熱しており、アジア諸国でも誘致取り組みを強めている。県は、立地場所を含め取り組みを加速する必要があるのではないか伺いたい。
- (4) 外国人観光客誘致に期待できるクルーズ船の寄港が、今年は最多となる見通しのようだが、県内の受け入れ体制と寄港数増加に伴う臨港環境の整備状況について伺いたい。
- (5) 本県におけるスポーツキャンプは、プロ野球やサッカーなど、年々増加し、沖縄のPRや将来プロスポーツを見る子供たちに希望を与えている。県として今後ともさらなるキャンプの定着を図るための取り組みについて伺いたい。
- (6) 米映画テーマパーク、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)が同様なテーマパークを新設する方針を明らかにしたとの報道があり、沖縄も有力候補という。県として情報の収集と積極的な誘致活動を行う必要があるのではないか伺いたい。

